

2024年

312号

5月22日(水)

ねんきん越谷

全日本年金者組合越谷支部

〒343-0845

埼玉県越谷市南越谷2-13-49

(越労連内)

TEL・FAX 048-989-2472

E-mail keyaki-n@biscuit.ocn.ne.jp



5月1日(水) 第64回越谷地区メーデーがサンシティ小ホールで開かれました。

昨年は市職労が参加しないメーデーでしたが、今年は市職労と民間9団体で構成された「公共ネット」で参加し統一メーデーができました。

この日の天気は曇りから1日雨ということで、パレードができるか心配されました。朝の9時はまだ雨が降りだしていませんでしたので、年金者組合の役員6名はオレンジ色のブルゾンを着て会場の入り口前で来場者に「物価上昇を上回る年金の引き上げを」「年金の役割は憲法25条の国民生活の維持向上を実現する

5月1日(水) 「第64回越谷地区メーデー」
「物価上昇を上回る年金の引き上げを」



こと」と書かれたチラシを手渡しました。

10時開会。越谷市長は公務で参加できなかったもので市役所の田中部長が市長のお祝いのメッセージを読み上げました。来賓として立憲民主党、日本共産党の予定候補者、立憲民主党、市民ネット、日本共産党の越谷市議団からのお祝いのメッセージの後、労組から報告を「公共ネット」「埼玉土建」が行いました。

その後特別決議として「大幅賃上げを勝ち取る決議」「反戦反原発 命と人権の尊重を求める決議」が提案承認され、「メーデー宣言」が採択され、団結頑張ろうで一部

は終了しました。二部は恒例の抽選会です。過去高額のクオカードが当たった年金者組合ですが、この日は千円が一人、五百円が一人と不調でした。メーデーの参加者は主催者発表400人、年金者組合の組合は18名でした。

会場の外では雨足が強くなり、毎年行っているパレードは中止になりましたが、年金者組合は9名でご苦労さん会を行って解散しました。

(五十嵐)

全県支部長・書記長会議
「命がつきるか、貯金がつきるか」

5月6日(月) 浦和コミセンで全県支部長・書記長会議が開かれました。議題の中心は春の仲間増やし月間です。4月からの年金は2.7%のプラスですが、物価上昇率3.2%に届かず実質減額で「命がつきるか、貯金がつきるか」の状態になっています。

参加者115名は午前、午後の分散会で参加者全員が発言する形でおこなわれました。

越谷支部からは五十嵐書記長と足立副支部長が参加しました。仲間増やしの目標は、県本部は300人以上、越谷支部は10名です。

(五十嵐)

**点
睛**

**農業で生活を続けられる
農業基本法に**

食料・農業・農村基本法改定案が参議院に送られています。「国民を飢餓に追いやる農基法改定は許さない」「食料自給率を上げる」「日本の農業を守ろう」「食料自給率の向上に反して、輸入依存を促進させるものだ」。「食料自給率向上の位置づけが後退し、農家が今後20年で30万人に減ることへの対策がない。農家への所得補償や価格保障など抜本的な対策を」。国民の問題として運動を広げ、廃案に追い込むための運動がすすんでいます。

審議で明らかになったのは、食料自給率低下や農業者激減の原因について自らの農政への検証や反省を一切行わず、食や農の未曾有の危機は歯止めのない輸入自由化や農業の市場まかせなど自民党政治に歴史的責任があります。「食料は安い外国から輸入すればいい」として農業を切り捨ててきた結果です。

日本は温暖多雨な自然、高い農業技術の蓄積など農業を発展させる条件は十分あり、それを生かす事が政治の力です。欧米諸国では政治が農業・農村の役割を重視し、手厚い保護で支えています。困難ななかでも若者が農村に移住し、就農する動きが広がっています。政治が本格的に後押しすれば担い手が大幅に増えます。最大の力ぎは生産費に見合う価格保障と所得補償の充実です。

EU諸国では食料の安全保障や環境保全、農村の振興などに手厚い所得補償を行っていています。日本も同様の補償を行えば、農業と農村の再生の展望は開けます。

国の予算のあり方を大軍拡から国民の命第一に改めれば農業の再生に必要な予算は生み出せます。農業を国の基幹的生産部門に位置づけ、食料自給率の向上を国政の柱に据え、農業と農村の再生に力を尽くすこととす。農業者が安心して営農に励み、農村で生活を続けられる農業基本法にすることが必要です。

(川原利雪)

6月の年金支給日宣伝行動は6月14日(金) 10:30~11:30 南越谷駅頭で宣伝